

# インドネシア：市場の期待通り、2週間で2回の利上げ

情報提供資料 2018年5月31日

インドネシア中央銀行（以下、BI）は、30日に開催された臨時の政策決定会合で、政策金利の指標である7日物リバースレポ金利を0.25%引き上げ4.75%としました。同時に下限金利の翌日物預金ファシリティー金利は4.00%に、上限金利の貸出ファシリティー金利は5.50%に、それぞれ0.25%引き上げました。今月17日の約3年半ぶりの利上げに引き続き、2週間連続の利上げとなりました。

## 先手を打つ形での予防的な利上げ、市場は好感

BIは25日、臨時政策決定会合を5月30日に開催すると発表していました。BI総裁は臨時政策決定会合は為替市場の安定維持を目的とした「予防的かつ先行的なものである」とし、先手を打つものであると述べ、市場の安定化の手段として金融政策を利用する姿勢を示していました。毎月半ばに行われる政策決定会合が、イスラム教の断食明けの長期祝祭日のため、6月28日にずれ込んでいることや、米連邦公開市場委員会(FOMC)の開催日がインドネシアの長期祝祭日中となるため、BIがFOMCに先駆けて「予防的に、先手を打って」追加利上げを実施すると市場では期待されていました。臨時会合開催の発表を受けて、インドネシア10年国債利回りは大幅に低下しました。

## BIは再び市場の安定に向けて強い姿勢を示す

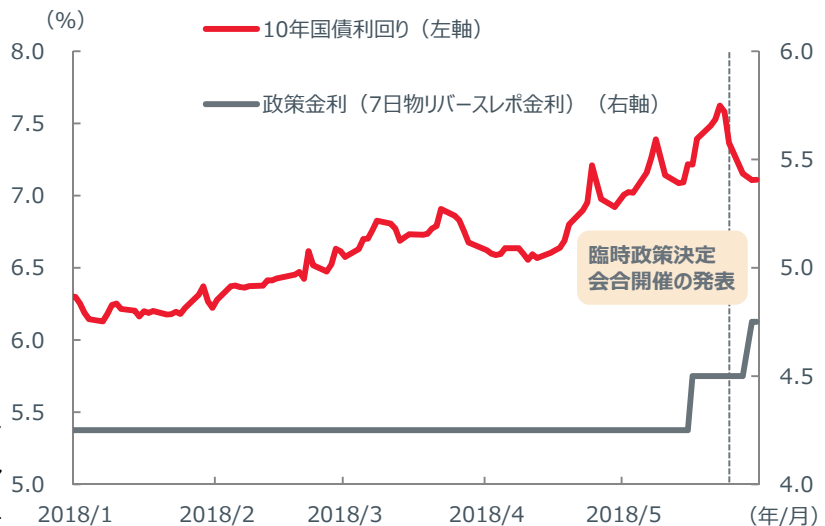
BIは今回の利上げ後の声明文で、足元のルピアの下落はインドネシア固有の要因ではなく、米国の経済成長やインフレ加速予想の高まりを背景に、市場で米国の年内4回の利上げを織り込む動きが強まったためとしています。BIは今回の利上げは短期的な優先政策である通貨ルピアの安定を目的としており、今後も通貨安定のために様々な手を尽くすという強い姿勢を示しています。具体的には、①インフレを目標レンジ内でコントロールをしながら、最優先事項であるルピアの安定のために予防的、先行的に金融政策を行っていく②債券市場、為替市場の双方へ二重介入を続けることにより、ルピア相場の安定を維持する③短期金融市場などの銀行間資金市場に十分な流動性を供給する④市場関係者、銀行、ビジネス界、経済学者などの連携により、市場の安定性に努める、としています。

## 今後の見通し

BIは6月のFOMCの前に予防的な追加利上げに踏み切りました。今後しばらくは米国の金利先高観測などを背景に、インドネシアだけでなく新興国全般に下落圧力がかかることも予想されます。市場が大きく下落する局面では追加の利上げの可能性も考えられます。

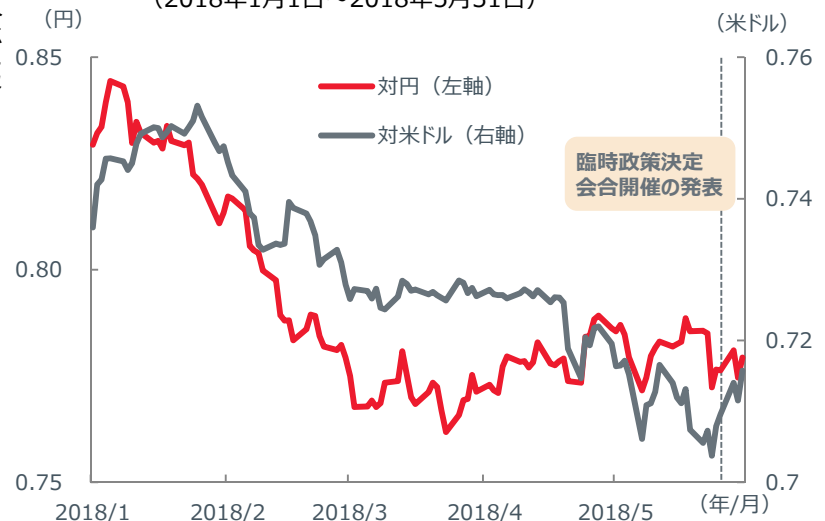
しかし、インドネシアの金融市場の安定性維持に向けたBIの強い姿勢は今後の市場の安定に寄与するものと考えています。米国金利の動向などにより、今後も短期的に市場のボラティリティが高まることも予想されますが、米国の利上げペースは穏やかなものに留まると予想しており、インドネシアのファンダメンタルズは良好であることなどから中長期的に見てインドネシアの金融市場は魅力的と考えています。

(図表1) 政策金利と10年国債利回りの推移  
(2018年1月初～2018年5月末)



出所：Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

(図表2) インドネシアルピア (対円、対米ドル) の推移  
(2018年1月1日～2018年5月31日)



出所：Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。  
対円は100ルピア、対米ドルは10,000ルピア当たりの推移。

東春ブレンデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブレンデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。